

平成26年度

鉄道局関係補正予算配分概要

目 次

I. 平成26年度鉄道局関係補正予算配分方針	1
II. 平成26年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 都道府県別等配分額 重点分野「災害・危機等への対応」	2
V. 配分箇所具体事例	2

平成27年2月

I. 平成26年度鉄道局関係補正予算配分方針

平成26年度鉄道局関係補正予算の配分に当たっては、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、「災害・危機等への対応」を推進するため、以下の事業に配分を行うこととする。

「災害・危機等への対応」

- (1) 鉄道防災事業：390百万円（事業費585百万円）
- (2) 都市鉄道整備事業（浸水対策）：480百万円（事業費1,904百万円）

II. 平成26年度補正予算配分総括表

[総事業費] (単位：百万円)

区 分	「災害・危機等への対応」			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
都市・幹線鉄道整備事業						
鉄道防災事業						
補助	585	0	585	585	0	585
都市鉄道整備事業						
補助	1,904	0	1,904	1,904	0	1,904
合 計	2,489	0	2,489	2,489	0	2,489

III. 事業別概要

「災害・危機等への対応」

(1) 鉄道防災事業（青函トンネルの機能保全） 事業費 585百万円

青函トンネルは、北海道・本州間を結ぶ唯一の陸路として活用され、国民生活の安定や経済活動等に大きく寄与している。しかし、昭和63年の開業以来25年以上が経過しており、また海底下という劣悪な環境の下にあることから、設備の劣化が著しく進んでいる。

このため、青函トンネルの機能保全を図るため、変電所設備の更新を行う。

(2) 都市鉄道整備事業（地下鉄の浸水対策） 事業費 1,904百万円

大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念されることから、各自治体の定めるハザードマップ等において浸水被害が想定される地下駅等について、浸水対策を推進するため所要額を配分。

IV. 都道府県別等配分額

「災害・危機等への対応」

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	鉄道防災事業			都市鉄道整備事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	585	0	585	0	0	0	585	0	585
中 部									
愛 知	0	0	0	95	0	95	95	0	95
近 畿									
大 阪	0	0	0	1,809	0	1,809	1,809	0	1,809
合 計	585	0	585	1,904	0	1,904	2,489	0	2,489

V. 配分箇所の具体事例

「災害・危機等への対応」

都道府県名	箇所名	配分額	事 業 概 要
北海道	青函トンネル	百万円 585	鉄道防災事業 トンネル機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した劣化の著しい変電所設備の更新を行う。
愛知県、大阪府	名古屋市、大阪市	1,904	都市鉄道整備事業 地下鉄における浸水対策を推進し、河川の氾濫や津波等による浸水被害への対応を図る。